国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

四月十九日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

公職選挙法の一部を改正する法律

議案提出

四月十九日内閣から提出した議案は次のとおりである。

消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律案

放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案

自衛隊法の一部を改正する法律案

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

議案通知書受領

四月十九日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

公職選挙法の一部を改正する法律案

答弁書受領

四月十九日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員照屋寛徳提出いわゆる4・28「主権回復の日」政府式典に関する再質問に対する答弁書

報告書受領

四月十九日内閣から次の報告書を受領した。

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十一条の規定に基づく平成二十四年一月一日から同年十二月三十一日までの間における同法の施行状況に関する報告

又同日内閣を経由して法務大臣谷垣禎一から、次の報告書を受領した。

破壊活動防止法第三十六条の規定に基づく平成二十四年団体規制状況の年次報告

参議院

議案提出

四月十九日内閣から次の議案が提出された。

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六四号）

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六五号）

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六六号）

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六七号）

議案受領（予備審査）

四月十九日内閣から次の議案が送付された。

消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案（閣法第六〇号）

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六一号）

放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案（閣法第六二号）

自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第六三号）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第四号）

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第五号）

議案付託

四月十九日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第一七号）

東日本大震災復興特別委員会に付託

議決通知

四月十九日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

公職選挙法の一部を改正する法律案

答弁書受領

四月十九日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員有田芳生提出少子高齢社会における独立行政法人都市再生機構の在り方に関する質問に対する答弁書（第七六号）

参議院議員神本美恵子提出子ども・被災者支援法に基づく基本方針策定に関する質問に対する答弁書（第七七号）

参議院議員有田芳生提出拉致問題対策本部事務局関係予算・決算に関する質問に対する答弁書（第七八号）

法律公布奏上及び通知

四月十九日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

公職選挙法の一部を改正する法律

報告書受領

四月十九日内閣から、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十一条の規定に基づく平成二十四年一月一日から同年十二月三十一日までの間における同法の施行状況の報告を受領した。

また、同日内閣を経由して法務大臣から、破壊活動防止法第三十六条の規定に基づく平成二十四年団体規制状況の年次報告を受領した。

人事異動

文部科学省

初等中等教育局主任教科書調査官　浅見　直司

同　小林　保則

同　末澤　裕子

同　室井　俊通

初等中等教育局主任視学官　田中　孝一

科学技術政策研究所長　桑原　輝隆

定年退職（各通）

大臣官房政策評価審議官　徳久　治彦

大臣官房審議官（生涯学習政策局担当）　上月　正博

生涯学習政策局調査企画課長　西澤　立志

生涯学習政策局男女共同参画学習課長　笹井　弘之

初等中等教育局主任教科書調査官　工藤由貴子

同　田中　大士

スポーツ・青少年局主任体育官　山口　敏

スポーツ・青少年局スポーツ振興課長　嶋倉　剛

スポーツ・青少年局参事官　長登　健

辞職を承認する（各通）

国立大学法人北海道大学長　佐伯　浩

国立大学法人筑波大学長　山田　信博

国立大学法人東京外国語大学長　亀山　郁夫

国立大学法人上越教育大学長　若井　彌一

国立大学法人福井大学長　福田　優

国立大学法人奈良女子大学長　野口　誠之

国立大学法人鳥取大学長　能勢　隆之

国立大学法人鹿児島大学長　吉田　浩己

国立大学法人琉球大学長　岩政　輝男

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学長　磯貝　彰

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長　小田　豊

独立行政法人大学入試センター理事長　吉本　高志

独立行政法人国立科学博物館長　近藤　信司

独立行政法人教員研修センター理事長　遠藤純一郎

独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事長　立川　敬二

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長　豊田　長康

独立行政法人防災科学技術研究所監事　森脇　寛

任期満了退職（各通）

願いにより国立大学法人熊本大学監事を免ずる　山本　廣基

願いにより独立行政法人理化学研究所監事を免ずる　魚森　昌彦

願いにより公立学校共済組合監事を免ずる（以上三月三十一日）　後藤　崇

生涯学習政策局社会教育課長　伊藤　学司

辞職を承認する

日本私立学校振興・共済事業団理事　大槻　達也

大臣官房政策評価審議官に任命する　大木　高仁

文化庁文化部長

大臣官房審議官（生涯学習政策局担当）に任命する